

2021年10月5日
神奈川私学教職員組合連合
執行委員長 長谷川正利

第49回衆議院議員総選挙にあたっての公開質問状

私たちは、神奈川県内39校の私立学校の教職員でつくる教職員組合です。貴党の日頃からの私立学校振興の取り組みに敬意を表するとともに、私たちがすすめる私学助成運動へのご理解ご支援に対して心より感謝申し上げます。

私たちは、これまで、衆議院議員選挙、参議院議員選挙を問わず、国会議員の選挙において立候補された各政党に対して公開質問状を送り、その回答を機関紙などで公開して組合員の投票行動の参考にしてきました。4年前の第48回衆議院議員総選挙は、日本政治史上初めて、すべての政党が「私学の無償化」を政策に掲げるという私学人にとっては感慨深い選挙でした。そして、その後の国会において、就学支援金制度が「年収590万円未満世帯まで実質無償化」することが実現しました。今般の総選挙において、どのような私学政策が貴党から示されるか大いに注目しているところであります。

昨年来のコロナ禍は、リーマンショック以来の経済状況を生み、私立学校に通う児童・生徒の家計を直撃し、学費負担において深刻な事態を生むことが危惧されました。しかし、私たちの上部団体である全国私学教職員組合連合が行った学費滞納・経済的理由による中退者調査は、過去最低の滞納率・退学率を記録しました。これは、就学支援金制度が拡充されたことと、それに各自治体が上乘せして拡充した学費補助制度によって救われた生徒・家庭が数多くあったことを示しています。一方で、この調査では、退学まで至らないもののアルバイトを掛け持ちしている高校生の生活実態が報告されました。就学支援金制度と学費補助制度には、私たちが「ガケ問題」と呼ぶ、年収910万円、年収590万円など年収の基準によって受け取れる金額が急激に変わる問題があります。また、自治体間格差も広がり、授業料と施設設備費を含めた学費の約9割がカバーされる愛知県がある一方で、神奈川県では生活保護世帯においても年26万円の自己負担が残っています。そして、就学支援金制度は全国の授業料平均額が基準額とされていますが、就学支援金の基準額が据え置かれ、自己負担額が増えています。こうした問題の解決が求められるところです。

また、コロナ禍のもと、少人数学級を求める世論に応える形で公立学校の学級定員が35人に改定されました。実に41年ぶりのことでした。しかし、私立学校には適用されておらず、私立学校における35人学級実現のために私学助成で特別な助成が必要だと考えています。折しも、私学助成制度を定めた私立学校振興助成法が1975年に制定されてから、あと4年で50年を迎えます。「国の補助は2分の1以内となっているが、できるだけ速やかに2分の1とするよう努めること」とされた付帯決議が実現しないまま50年を迎えます。この実現を含め、「父母負担を軽減し、私立学校の教育条件を維持向上させ、私立学校の経営を健全にする」目的の私学助成に関わる様々な問題を整理し解決していくことが、今回の総選挙で選ばれる国会議員が取り組むべき政治的課題の一つと考えます。

つきましては、この秋に予定される第49回衆議院議員総選挙にあたり、公開質問状を送らせていただきます。以下の質問項目に関して、貴党の政策をご回答くださいますようお願い申し上げます。なお、回答は、編集作業や組合員への配布の都合上、10月18日（月）までお願いいたします。

質問

1. 就学支援金制度や各自治体における学費補助制度に「自治体間格差」「年収格差」があることについて貴党のお考えを聞かせてください。また、就学支援金の金額が、年々全国の授業料平均額と乖離していることについて、貴党のお考えをお聞かせください。
2. 私立学校における35人学級（少人数学級）実現のための特別助成について、貴党のお考えをお聞かせください。
3. 私立学校振興助成法制定50年を前にして、付帯決議の未履行について、貴党のお考えをお聞かせください。
4. 教員免許更新制が廃止される一方で、新しく、研修履歴を教育委員会が記録・管理し、必要に応じて管理職から研修の指示が出される制度が制定されると聞いています。教員の研修においては、自主的に行われることが肝要と考えますが、教員の研修制度について、貴党のお考えをお聞かせください。
5. 私立学校における教員不足は深刻で、募集しても応募すらない事態が生じています。教員不足について貴党のお考えをお聞かせください。
6. コロナ禍は様々な問題を浮上させました。コロナ禍に直面した日本の今後について、貴党のお考えをお聞かせください。
7. 日本国憲法の改正について、貴党のお考えをお聞かせください。
8. 子どもたちの未来に関わる地球温暖化対策について、貴党のお考えをお聞かせください。

問い合わせ先

神奈川私学教職員組合連合 担当：熊野谿

住所：横浜市中区桜木町3-9 横浜平和と労働会館4階

電話：045-212-5571

Fax：045-212-5575

Eメール：honbu@k-sikyoren.or.jp

回答は、10月18日（月）までをお願いいたします。

ご回答

1. 就学支援金制度や各自治体における学費補助制度に「自治体間格差」「年収格差」があることについて貴党のお考えを聞かせてください。また、就学支援金の金額が、年々全国の授業料平均額と乖離していることについて、貴党のお考えをお聞かせください。

2. 私立学校における35人学級（少人数学級）実現のための特別助成について、貴党のお考えをお聞かせください。

3. 私立学校振興助成法制定50年を前にして、付帯決議の未履行について、貴党のお考えをお聞かせください。

4. 教員免許更新制が廃止される一方で、新しく、研修履歴を教育委員会が記録・管理し、必要に応じて管理職から研修の指示が出される制度が制定されると聞いています。教員の研修においては、自主的に行われることが肝要と考えますが、教員の研修制度について、貴党のお考えをお聞かせください。

5. 私立学校における教員不足は深刻で、募集しても応募すらない事態が生じています。教員不足について貴党のお考えをお聞かせください。

6. コロナ禍は様々な問題を浮上させました。コロナ禍に直面した日本の今後について、貴党のお考えをお聞かせください。

7. 日本国憲法の改正について、貴党のお考えをお聞かせください。

8. 子どもたちの未来に関わる地球温暖化対策について、貴党のお考えをお聞かせください。

ご回答ありがとうございました。

ご政党名

ご担当者名

ご連絡先
